

事務事業名	行政区事務事業		事業コード	02010145101	
所管部署	まちづくり推進課	電話	50-3017	記入者名	古川 敬一
事業対象	市民、区（地縁団体）、地区区長会				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法（認可地縁団体）			
根拠例規	有	市地区区長会運営事業交付金実施要領、市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例、市認可地縁団体印鑑規則			
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	行政嘱託員を通じて行政の円滑な運営と連絡調整を図るとともに、地区区長会活動を支援するため行政嘱託員手当、地区区長会運営交付金を交付する。				
	【地縁団体関連事業】 ・地縁団体の認可（告示事項の変更）及び印鑑登録事務を行います。 ・認可地縁団体告示事項証明書及び印鑑登録証明書を交付します。				
	【地区区長会運営交付金】 ・区相互の連携や地域と行政との連携の強化を図ることを目的に地区区長会に対し交付金を交付します。 ・本交付金の対象経費は、次に掲げるものとします。 （１）地区区長会が区域内の住民を対象として行う各種事業 （２）地区区長会が事業実施のために行う研修及び会議等 （３）地区区長会の事務 ・交付金の額 25,000円（均等割）＋戸数×100円（戸数割）				
	【行政文書配布事業】 ・市等から発行される行政文書を区長宅に配送する業務を委託しています。 ・原則第2・4木曜日の月2回（1月・12月は月1回）配送しています。（年22回）				

すぐに行える改善提案	行政嘱託員の業務の配布文書等については、HPの利用や広報さかいの利用を各課に周知し、減量化及び軽減化に努めます。また、地区区長会運営交付金については、目的にあった事業運営及び適正な執行を行うように事務指導を強化していきます。	
目標年度 平成25 年度		
取組状況	全庁的に広報誌等への掲載を呼びかけ配布文書の削減に努めました。また、ポスターについては、イベントの多い時期を対象にサイズをA3以下に抑えるよう指導し、各区が掲示板に掲示しやすいよう調整しました。地区区長会運営交付金については、視察研修の一人あたりの交付金充当額を20千円以内とする基準を設け、視察研修本来の目的を遂行するよう努めるとともに、適正な交付金の運用を各地域振興課とともに指導しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	協働のまちづくりを行う上では、地区区長会とまちづくり協議会の連携及び協力関係は必要不可欠であるため、今後交付金の一本化も含め、交付金のあり方、運用方法について検討を行います。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	交付金の一本化については、各種団体補助金も含めコミュニティセンター検討委員会のなかで取り上げられ、必要性について議論されました。現段階においては区長会独自の事業があること、地域における事情があることなどにより一本化は困難であるが、地区により別々の交付と一本化した交付を選択できる手法、事業別に統合して交付する手法など柔軟な交付を研究していきたいと考えています。	

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	48,669千円	48,614千円	千円	千円			
			委託費	3,309千円	2,976千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	13,773千円	13,765千円	千円	千円			
			事業費合計	65,751千円	65,355千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.62人	11,517千円	1.77人	12,583千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.62人	11,517千円	1.77人	12,583千円	人	千円	人	千円
	総事業費		77,268千円	77,938千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		77,268千円	77,938千円	千円	千円					
財源合計		77,268千円	77,938千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	行政嘱託員（区長）は、市が円滑な行政運営を行うため、地区住民と行政との連絡調整及び地区住民相互の連携を図る重要な役割りを担っている。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	行政嘱託員（区長）の連絡調整を図り、市の円滑な行政運営を行う。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	行政嘱託員（区長）の報酬等については、現状を維持するが、業務の効率化及び軽減化を図ることを検討する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	地域振興課との密接な連携により、効率的、迅速な取組みを行う。			
すぐに行える改善提案	行政嘱託員（区長）の業務である文書配布については、各課との連絡調整を図り、配布文書等の減量化及び軽減化に努める。また、地区区長会運営交付金については、目的にあった事業運営と適正な事業執行を実施できるよう、事務指導を行う。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	協働のまちづくりを推進するうえで、区長会とまちづくり協議会及び地区の各種団体との連携は重要である。特に、区長会の果たす役割りは重要であるため、今後交付金の一本化も含め、交付金のあり方、運用方法について検討を行う必要がある。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
行政嘱託員数		人	目標値	440	達成率	440	達成率	443	達成率	443	達成率
			実績値	441	100.23	440	100	440	99.32	443	100
文書配送日数		日	目標値	22	達成率	22	達成率	22	達成率	22	達成率
			実績値	22	100	22	100	22	100	22	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	行政区施設整備事業			事業コード	02010145106		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	南出 直樹
事業対象	区（地縁団体）						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無						
根拠例規	有 集会施設整備事業費・区掲示板設置事業費・コミュニティ会館整備支援事業費補助金実施要領						
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

区等の集会施設の新築、増改築及び修繕並びに掲示板等の設置に対する支援をすることにより、市民の行う自主的なコミュニティ活動を推進し、その健全な発展を図る。

【集会施設整備事業費補助金】  
 区等が行う次に掲げる事業に対し補助することで、区民が良好にコミュニティ活動を行うことのできる拠点の確保を図ります。  
 (1) 区等の所有又は管理する築15年以上経過した集会施設の増築、改築、修繕事業  
 (2) 区等の所有又は管理する集会施設の下水道接続事業、シロアリ駆除、地盤沈下等による施設の傾斜解消工事耐震補強工事、耐震診断・補強計画事業、空調設備設置事業ほか  
 ・ただし、補助対象経費が200千円を超えない事業を除く  
 ・補助率 事業費の2分の1以内（千円止）  
 ・補助限度額 2,000千円（耐震診断／木造50千円・非木造100千円、補強計画／木造50千円・非木造100千円）

【区掲示板等設置事業補助金】  
 区情報及び行政情報の伝達手段として区が行う掲示板設置事業区掲示板設置事業に対し補助することで、区情報や行政情報を区民等に対し円滑に伝達できる環境の整備を図ります。  
 ・補助率 事業費の2分の1以内  
 ・補助限度額 50千円

【コミュニティ会館整備支援事業費補助金】  
 地縁団体の行う地域の実態に応じた機能を有する多目的な総合施設を建設整備事業に対し補助することで、区民の行う自主的な地域コミュニティ活動を行うことのできる拠点づくりを推進します。  
 ・補助率 事業費の2分の1以内  
 ・補助限度額 7,500千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	4,054千円	10,230千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	4,054千円	10,230千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.78人	5,545千円	0.66人	4,692千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.78人	5,545千円	0.66人	4,692千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	9,599千円	14,922千円	千円	千円	千円	千円				
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		9,599千円	14,922千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	9,599千円	14,922千円	千円	千円	千円	千円						

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度				
成果	掲示板設置件数	目標値	8	達成率	8	達成率	10	達成率	10	達成率
		実績値	6	75	9	112.5	7	70	13	130
活動	集会施設修繕等箇所数	目標値	12	達成率	10	達成率	12	達成率	15	達成率
		実績値	17	141.67	17	170	14	116.67	15	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐに行える改善提案	平成25年度は、集会施設の増改築及び修繕に伴う、補助事業の採択要件等の見直しを実施。主な変更点は、①補助事業対象額（採択要件）を従来の500千円から200千円以上とします。②近年の防災意識の高まりから耐震診断及び補強計画業務を新たに補助事業としました。③シロアリの防除及び駆除を補助対象としました。以上地区の実態と合わせ事業の拡充を図ります。		
目標年度 平成25年度			
取組状況	集会施設補助金の採択要件の緩和（対象下限額の引き下げ）と、シロアリ駆除や耐震診断等の対象事業の拡大により、各区による多様な要望に応えることが可能となりました。本年度は、昨年度まで補助対象外であった事業も多く採択できました。なお、補助件数こそ昨年度と同じであったが、補助金交付総額は大幅に減少しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地区の集落センターの老朽化が進むことから、新築及び改築等の要望は増加するものと予想されます。国及び県の補助事業の内容や地区の要望等を把握しながら、実態に合わせた対応が求められます。		
目標年度 平成29年度			
取組状況	集会施設、掲示板補助金とも、平成24年度より補助金額の減少がみられるものの、これらの施設は設置から相当の年数が経過しているため、事業計画の把握に努め計画的な事業を継続して行っていく必要があります。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	区の集会施設の新築、増改築及び修繕、掲示板の設置に対する支援を行うことにより、市民の自主的なコミュニティ活動を推進し、その健全な発展に資する。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	区からの計画申請に基づき、市の補助金等交付規則及び要綱により実施する。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地区の状況を把握し、適正な水準による事業運用に努める。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域振興課との連携を図り、適正な事業運用を図る。					
すぐに行える改善提案	平成25年度に補助金要綱等の見直しを行なったことにより、トイレの洋式化やエアコン設置など軽微な修繕等に対応することができ事業の拡充及び充実を図ることができた。今後も、区の要望に的確に対応するとともに事業費の適正な水準の把握に努める。					
目標年度 平成26年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	各地区の集会所の年々老朽化し、新築や改築及び修繕等の要望は増加するものと思われる。国及び県等の補助事業の情報を的確に把握するとともに、地区の実態に合わせた事業の取組みに努める。					
目標年度 平成29年度						

【事業の成果】

事務事業名	協働のまちづくり事業			事業コード	02010155101
所管部署	まちづくり推進課	電話	50-3017	記入者名	古川 敬一
事業対象	まちづくり協議会、市民公益活動				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	協働のまちづくり事業交付金実施要領			
関連計画・マニュアル	無				

【前年度改善案に対する取組状況】

市内各区との円滑な運営と連絡調整を図り、市民一人ひとりが誇りをもって暮らせるよう、公民館単位で設立された23地区のまちづくり協議会の活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進します。

【市民公益活動支援】  
NPO認可に係る意見書提出、市民活動団体に関する総合窓口を行っています。

【協働のまちづくり事業】  
まちづくり協議会による市民と行政の協働のまちづくりを推進するため、公民館、各支所地域振興課、及びまちづくり推進課が連携して事務的支援を行うとともに、「協働のまちづくり事業交付金」による財政的支援を行っています。  
《協働のまちづくり事業交付金》  
・交付金限度額  
戸数割 500戸未満 600,000円  
500戸以上1,000戸未満 800,000円  
1,000戸以上1,500戸未満 1,000,000円  
1,500戸以上2,000戸未満 1,200,000円  
2,000戸以上 1,400,000円  
均等割 1,000,000円

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	4千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	446千円	327千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	16千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	43,764千円	32,829千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	44,210千円	33,176千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	4.72人	33,554千円	4.92人	34,976千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.72人	33,554千円	4.92人	34,976千円	人	千円	人	千円
	総事業費		77,764千円	68,152千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	102千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			10,795千円	12,088千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		66,867千円	56,064千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		77,764千円	68,152千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	まちづくり協議会数	団体	目標値	23	達成率 23	達成率 23	達成率 23	
			実績値	23	100	23	100	23
活動	まちづくり協議会が実施する特別事業	事業	目標値	0	達成率 46	達成率 46	達成率 46	
			実績値	0	30	65.22	29	63.04
活動	協働のまちづくり事業交付金交付額	千円	目標値	46400	達成率 40400	達成率 40200	達成率 40200	
			実績値	43061	92.8	32300	79.95	32071
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

すぐに行える改善提案	市内23のまちづくり協議会が設立され、活動する中でそれぞれのまち協において、様々な課題等が見えてきました。まち協の地域住民への認知度の問題、役員等の高齢化及び後継者の問題、事業等のマンネリ化などです。協働のまちづくりを進める中で、まちづくり協議会に中心的役割を担っていただくため、活動するうえでの課題等の解決を図る目的で、先進地視察や意見交換を実施し、各まち協の組織強化に取り組みます。そのために、まちづくり推進課、各支所地域振興課、教育委員会との横断的連携強化を図り支援を行います。協働のまちづ
目標年度 平成25年度	
取組状況	協働のまちづくり事業交付金をより使い易くし、まちづくり協議会活動を活性化させるため、平成25年度より特別事業を廃止するとともに、交付金交付限度額の見直しを行いました。交付金交付限度額は、戸数割分を細分化するとともに一部増額、特別事業分を均等割分としました。（総額6,000千円の増額）
中長期的に取り組むべき改善提案	公民館のコミュニティセンター移行について、先進地の視察及び研修を行い、コミュニティセンター、まちづくり協議会のあり方について検証を行います。また、坂井市の最高規範である「坂井市まちづくり基本条例」の浸透を図ります。
目標年度 平成29年度	
取組状況	公民館のコミュニティセンター移行を推進するため、平成25年度より各自治区のまち協、地域協議会、公民館の代表及び学識経験者14名によるコミュニティセンター検討委員会を設置し、円滑に各まち協が運営を担えるコミュニティセンターの内容を検討することといたしました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市総合計画後期基本計画に基づき、まちづくり協議会を中心として市民と行政による協働のまちづくりを推進する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	まちづくり協議会及び地域住民の主体性、自主性を尊重し、関係各課の横断的連携により協働のまちづくりに取り組む。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	平成25年度は、交付金の基準及び要件の見直しにより、自由度の増す運用とした。まちづくり協議会の自主的な取組みの中、効率的な交付金の運用が図ることができた。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域振興課の積極的な指導助言体制を図り、職員においても地域の一員として協働のまちづくりに参画する。			
すぐに行える改善提案	公民館のコミュニティセンター移行については、コミュニティセンターのあり方について制度面及び運用面の細部にわたり継続して検討を行う。市民に対しコミュニティセンター移行の必要性等を説明し理解を求める。また、協働のまちづくりを推進するためには、地区の区長会の果たす役割は重要であるため、平成26年度は各町の区長会代表を検討委員会の構成委員として協議していく。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	公民館のコミュニティセンター移行については、平成25年度から検討委員会を設置し、検討を行っている。平成25年度で検討した内容について、平成26年度はコミュニティセンターのあり方について制度面及び運用面の細部にわたり継続して検討を行うこととする。また、協働のまちづくりの中心的役割を担う、まちづくり協議会と区長会及び各種団との連携のあり方についても検討する。			
目標年度 平成29年度				

【事業の成果】

事務事業名	男女共同参画推進事業			事業コード	02070605101		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	中林 みゆき
事業対象	全市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	男女共同参画社会基本法					
根拠例規	有	坂井市男女共同参画推進条例・坂井市男女共同参画推進条例施行規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市男女共同参画推進計画					
事業の概要	家庭・地域・職場等のあらゆる分野で男女が性別に関わりなくその個性と能力が発揮できるよう、男女共同参画に関する講座や研修、地域などにおける推進啓発活動に取り組み、市民の意識を高め男女共同参画社会の実現を目指します。						
	事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の男女共同参画月間(11月)にイベント等の開催</li> <li>・男女共同参画に関する川柳、図画、ポスターの募集</li> <li>・市民企画講座に対する支援</li> <li>・男女共同参画推進委員による出前講座</li> <li>・男女共同参画に関する講座の開催</li> <li>・デートDV防止に関するチラシの配布(新成人)</li> <li>・男女共同参画パネル展・チラシ配布(6月)</li> <li>・ホームページ・市広報紙において情報提供、啓発記事掲載</li> </ul>					
	○報酬	男女共同参画審議会委員10名	71千円				
	○報償費	講座講師謝礼他、推進委員報償	480千円				
	○賞品代						
	○需用費	啓発用品代、推進委員会諸他	161千円				
	○役務費	電話料、講師幹旋料	406千円				
	○委託料	託児業務委託料	10千円				
	○使用料	会場使用料(イベント会場)他	87千円				
	○補助金	さかい男女共同参画ネットワーク補助金	500千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

予算	款	総務費	項	諸費	目	男女共同参画推進費			
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
コスト	事業費	報酬	71千円	100千円		千円		千円	
		委託費	10千円		千円		千円		千円
		需用費	161千円	1,027千円		千円		千円	
		役務費	406千円	620千円		千円		千円	
		その他	1,067千円	1,372千円		千円		千円	
		事業費合計	1,715千円	3,119千円		千円		千円	
	人件費	正職員	3.23人	22,962千円	3.33人	23,673千円		人	千円
	臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円		人	千円	
	人件費合計	3.23人	22,962千円	3.33人	23,673千円		人	千円	
	総事業費		24,677千円		26,792千円		千円		千円
事業費	特定財源	国県支出金	281千円	333千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円	千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円	千円		千円		千円	
		地方債	千円	千円		千円		千円	
		その他	千円	千円		千円		千円	
	一般財源		24,396千円		26,459千円		千円		千円
	財源合計		24,677千円		26,792千円		千円		千円

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	審議会等に占める女性委員率	%	目標値	40	達成率	35	達成率
			実績値	29.7	74.25	29.9	85.43
成果	男女共同参画啓発出前講座・活動数	件	目標値	30	達成率	30	達成率
			実績値	15	50	18	60
活動	男女共同参画推進講座参加者数	人	目標値	100	達成率		達成率
			実績値	73	73		
活動	男女共同参画啓発出前講座受講者数	人	目標値	750	達成率		達成率
			実績値	786	104.8		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

すぐに行ける改善提案	平成24年度に都市宣言を行い、市民への意識づけを行ったところである。これを機に更に、市民への意識啓発と関心を高め、男女共同参画の実現に向けて各関係団体と連携をとりながら推進していく。推進委員会による出前講座を積極的に実施する。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況	平成24年度に都市宣言を行い、その翌年である今年度は市民への啓発をさらに進めるために、出前講座に積極的に取り組んだ。男女共同参画推進委員と連携して、児童クラブや高齢者サロンに Outreach、寸劇やカルタを用いわかりやすいように啓発に取り組んだ。また、男女共同参画月間に開催するイベントでは、推進委員会、男女共同参画ネットワークと連携、協力し、市民など約680名の参加者に来ていただいていた意識の向上に関心を高めることができた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度に坂井市男女共同参画推進計画(ライフパートナー)の改定を行い、今後5年間の推進計画を策定した。この計画に基づき男女共同参画の推進を図っていく。		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	男女共同参画推進計画(ライフパートナー)に基づき、全庁体制で男女共同参画推進を図っていくことができた。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか? (国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	男女共同参画社会の実現は、国においても最重要施策と位置づけており、坂井市においても坂井市総合計画後期基本計画、坂井市男女共同参画推進計画に基づいて、事業推進を行っている。市民への意識づけは、一朝一夕に進むものではないが、継続的な啓発活動を通して、市民への意識づけを行い推進する。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	事業は、市が主体的に実施する。坂井市男女共同参画推進委員会、さかい男女共同参画ネットワーク等の各種団体と連携を図りながら継続的に推進を図る。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	推進委員会による出前講座等の経費やネットワークへの補助金であり、適正に運用されている。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	男女共同参画センターを拠点として、推進委員会及びネットワーク等の各種団体との連携により取り組みます。				
すぐに行ける改善提案	平成24年11月に都市宣言を行い、市民への意識づけを行ったところある。都市宣言後の活動が重要であることから、平成25年度は小学校への出前授業に積極的に取り組むことにより、幼少期からの啓発活動に重点をおいた取り組みを行った。今後も、推進委員会を中心とした出前講座や出前授業を積極的に行い、啓発推進を図っていくこととする。				
目標年度	平成26	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度に坂井市男女共同参画推進計画の改定を行い、今後5年間の推進計画を策定した。この計画に基づき、全庁的な取り組みより男女共同参画の推進を図っていく。				
目標年度	平成29	年度			

